

3番目4番目あたりですけれども、サービスというのは総合的なものでありまして、ただ特定のサービスの目的を達成するだけではなく、それが家族、地域に入りますといろいろな機能を持つことになります。見守りとかいろいろな機能を持つことになりますので、サービスの総合性ということを考える必要があるだろうと思います。

例えば、1つはカギの問題。自治会の会長さんが住民からカギを預かりますと、ずっと持っていなければいけないのでどこかに行けなくなるとか、旅行に行けなくなるなんていう話を聞きます。この場合、生活の持っている総合性をどこがキャッチしていくかということが多分問題なのではないかと思います。

いずれにしても、地域というのはボランティアや有償型をもう一回見直した方がいいかなと思います。さっき「ちょこっとサービス」とおっしゃっていましたが、これは有償制ですね。サービスをうまく使うという志向をどのように考えるか。いろいろなサービスの仕組みが考えられると思います。

あとは、このように地域ないしは先ほどのブロックとかで組み立てていくか。これはこれからの課題だと思いますので、この研究会で進めていただければいいのではないかと思います。以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。それでは三本松さん、ボランティア論とかソーシャル・キャピタル論で少しお話をいただけますか。

○三本松委員 私は、もともと社会学なのですが、地域研究と福祉との接点というところですずっと研究をしてまいりました。今使われる言葉で言いますとソーシャル・エクスクルーション、社会的排除というような観点での研究を進めてきています。これがそれぞれ福祉の課題と言えるかどうかというのは議論があるところかと思いますが、今やっているものは、外国人労働者の人たちにかかわる問題です。

ご存じのように外国人労働者の方々、特に日系ブラジルの方々はかなり数の人たちが日本に定住化しています。彼らは家族も一緒に住んでいます。そこに日本の人と同じような生活問題、生活課題を抱えながら暮らしていらっしゃる。それから問題面というところでは、よく彼らの生活マナーの問題が強調されますけれども、今申し上げましたように日常的生活を営んでいる中で、彼らも生活者として保育や医療の問題を抱えている。それからDVの問題なども出てきています。ちょっと違う視点ですけれども児童労働の問題なども聞きます。

彼らのそういう生活を見ていきますと、労働条件に規定されながらいろんな課題が複合化している。この複合性というところに1つの特徴があるのではないかと思います。またここから逆に、今日いろいろお話を伺っていても、福祉の問題を考えていく手がかりが出てくるのではないかと思います。

私がやってきましたもう一つの研究、論点のところと言うと、地域でなかなか受け入れにくい問題というところですが、20年近く前の問題ですが、社会福祉施設をつくろうとすると地域から排除される。ここにはつくってくれると言われる問題です。今申しましたように20年ぐらい前からずっと見てきているのですが、いまだに基本形は変わっていないと思っています。あるいは、むしろ排除する仕方はうまくなっているのではないかとさえ思うところがあります。

ただ、その研究の中で我々が得てきたことは、それをコンフリクトと我々は呼びましたが、コンフリクトが生じることは必ずしも悪いことではないということです。というのは、先ほどの皆さんのお話の中にもありましたように、コンフリクトを解決していく中でやはり学びというものがある。反対している人たちも、なぜ自分たちはこれを反対しているのかというところから学んでいく、そして変わっていくという側面が見られます。そういう意味では、コンフリクトというのを必ずしも避ける必要はないのではないかと。

新しい福祉の課題を考えていくときに、まだまだ我々が気づいていないいろいろな問題があるのではないかと思います。特に少数者の問題。それなりに注目されてきていますけれども、お父さんが自殺された自死遺児の問題ですね。自死遺児への支援、あるいは難病家族。これは少数者ゆえに見えにくい問題です。でも、例えば地域の人がそういう問題を理解して支援してくだされば随分違っていき、生活のしやすさというのが違ってくるのではないかと。こういう問題のもう一つの背景には、やはり差別とか偏見という問題がありますので、そういうことにも取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

最後にしますが、やはりこういう問題をいろいろ考えてきますと、それぞれの地域に経験を通していろいろな蓄積というものがあるのではないかと思います。これも流行の言葉で言えばソーシャル・キャピタルなんていう言葉になるかと思いますが、経験を通して地域で重ねてきた知恵というもの。前に内閣府の仕事でソーシャル・キャピタルの調査をしたことがあるのですが、そこでもNHKでやっている「ご近所の底力」というのを取り上げて、どんなことが課題になっているかということをやっと勉強したこともありますけれども、そういったものを通して学んでいくことも大事かと思っています。

○大橋座長 ありがとうございます。それでは今田委員さん、よろしくお願いします。

○今田委員 今田です。そんなに僕は地域福祉を専門にやっているわけではないのですが、今日いろいろお聴かせいただいて、ああすごいんだなと思って感動しておりました。

4～5点コメントさせていただきたいと思いますが、やはり一番地域福祉で問題になっている原点は、旧来の個人と社会をつなぐ中間集団がこの20～30年の間に解体させられてきた。ここが一番大きな問題で、そうすると個人は何かあるともう国に頼るしかない。そ

ういう形で福祉みたいなものがなされてきて、そのツケが回ってきて、大きな政府ではとてもない袖は振れないよとなってくると逆にカットカットという流れがあって、そして、じゃあこれは大変だということで中間集団を復活させなきゃいけない。昔の町内会・自治会というのも形骸化していたのですが、最近はまだ一つの新しい中間集団のボランティア団体とかNPOが出てきて、この新しい中間集団と旧中間集団がうまく連携関係をつくっていけばコミュニティといいますか共同性というものができ上がってきて支え合う。国がかなりのところを手を引くと言っているのだから、やむなくせざるを得ない面もあると思いますけれどもね。

やはり基本的には近代社会、特にこの90年代以降の新自由主義の政策で効率化と市場競争の圧力がかかって、個人の自己責任、自己決定の論理がかなり強烈に言われてきて、人とのつながりが薄らいでいった。私は、連帯と信頼をつくることは福祉だと思っているんです。さっき、ひとりぼっちで寂しくという話がありましたけれども、それはやはり連帯と相互の信頼関係が失われているからそういうふうになっているのであって、福祉は何もお金で再分配してサービスを分かち与えるだけではなくて、生きる力を各人が地域の中で持てるようにするというのは広い意味での福祉だと思っています。連帯なんていうのは先ほどおっしゃったソーシャル・キャピタルの1つの大きな要因ですけれども、これがかなり崩れているのでこれを復活させるという施策がとても大事。

大体自由主義でやったら危害原理ぐらいしかない。人に迷惑をかけない限り何をやっていいんだよという、ちょっと素朴ですけれどもそういう論理がありますが、それではやはりだめで、お互いに気遣い合って応答し合う、応え合うという仕組みがきちんとでき上がらないといけないというのが1点です。

それから、今日は支援という言葉がよく出てきました。私は10年前にみんなで支援学という研究会をつくったんです。支援ってそんなに簡単じゃないんです。助けてあげればいいという発想で支援をやると必ず失敗するので、支援のための条件等々が出てくる。その当時、全国の市町村に生活支援課があるかどうか調べたんです。ないんです。10年前ですよ。係ぐらいなら何かあった。でも最近は随分そういう名前がぼつぼつと出だしてきて、ほとんどは住民管理課みたいな発想で、住民を管理するのが地方自治体の市役所その他で、大分最近変わってきて支援課的な発想になっている。これはとてもいいことだと思います。支援することが大事。そのためには市民とか住民をエンパワーメントするという、そのためにいろんな情報とかノウハウを提供してあげる。あの市役所に行けば、こんなことをしたいんだけどと言ったら、情報提供してくれる。こんなことができますよ、こういうところに申請すれば助成が受けられるかもしれませんよ、ということを書いてくれればみんな助かってありがたい存在だと思うようになるのではないかという感じがします。

それからもう一つ福祉のあり方も、ブレア政権の第三の道じゃないですが、ゆりかごから墓場までの手厚い福祉と、自助で自分で勝手に調達しなさいという、この2つの中間をねらって第三の道というのが出てきたのですが、要するに救済だけ、助けてあげるだけが福祉ではなくて、いろんな事柄にみずからリスクに挑戦することもとても大事という発想の延長——ちょっとあれば折衷みたいなのがありましたけれども、生活リスクに対してどうマネジメントするかという発想が今後の福祉にとってはとても大事なのではないかと思えますし、やはり生活リスクという観点から見てそれをどうマネジメントするかという、そのノウハウをしっかりと地域社会の中でつくり上げていく。

大体リスクって今幾つ、どんな生活リスクがどこにどれぐらいあるか。昔は生活の質の指標をやっていたのですけれども、生活リスク指標をきちんと定式化してアセスメントして、それをなくすような、うまく管理していくようなことも1つの福祉の大きな課題ではないか。

やはり身近な問題として、私など17~18年ぐらい前は新座という田舎に住んでいましたが、夜11時ごろバスに乗って家まで5分ぐらい歩いて帰っても怖くなかった。今は引っ越して都心に来ましたけれども、去年引っ越してきましたが、この7~8年ぐらい夜10時過ぎて街灯が消えて、住宅街を歩いて自分の家まで行くのは怖い。この治安の悪さというの、ぎすぎすした人間関係が出て、成果を上げなければやっていけないという圧力がかかり過ぎて、それで負け組の方はおやじ狩りみたいなことまでやり出すという感じになってきていますので。

基本はやはり、単なる分配、お金で片づけるというのではなくて、地域の人々の総合支援力ということ。これはこれで随分なされているようなお話を聞きましたので、共助ということですね。自助か公助ではなくて共助をどうつくり上げて育成するか、支援していくか、リスクをマネジメントしていくノウハウをどうするか、そして連帯と信頼関係をどう取り戻すか、この辺が遠回りのようで即効薬ではないのだけれども地域の福祉にとってとても重要な課題ではないかと思えます。

それから、アマルティア・センというノーベル賞をもらった方が、あの人は昔リベラル派だったのですが、リベラルパラドックスといってパラドックスがあるからだめだと言って福祉のことにに関してケーパビリティという概念。10個の生活領域でケーパブルだから何々ができるという、例えば障害者は自分がやろうとすることをきちんとできる。そういう能力を培うし、設備、施設を充実させることが大事で、この人は障害者何級だから補助金を幾らつけるという問題ではない。やはり人間として生活していくためにいくつかあるのですが、10個ぐらいのケーパビリティをリストアップしています。そういうことがきちんとできるようにする。それはすべてお金で解決できるとは限らない。そういう発想の、

お金で解決できない問題を考えることも福祉。もちろんそういう流れになってきていると思いますけれども、ますますそういう方向でやっていったらいいのではないかと。

それから最後に一言、NPOとかボランティアが阪神大震災以来日本でも、神のミッションじゃなくて自己実現のためにという感じで盛んになってきています。そういう福祉的なサービスも随分やるようになってきました。ただ、政府と連携関係と言われているけれども、ぜひ政府の肩がわりをして紐付きでやっているというイメージにならないようにやらないといけないのではないかと。ボランティアの失敗ということもあって、お金はない、ノウハウも素人だからあまり知らない、いろんな問題を抱えていますので、行政も政府もいろいろ失敗し、市場も失敗がある、ボランティアだって失敗があるので、この3つがうまく失敗を補い合うような形の連携関係を上手につくっていくことが、特に地域の福祉の領域では大事ではないかと思っています。

ちょっと抽象的過ぎますが、以上のような意見です。

○大橋座長 それでは最後になりましたが、榊原委員さんよろしくお願ひします。

○榊原委員 読売新聞の榊原と申します。ここまで皆さんのお話を伺ってきて、実はもうそれぞれの方に、それについては私もそう思いますとか、いろいろ申し上げたいなと刺激される点が多々あったのですけれども、まずは自己紹介を兼ねて自分が思っていることをお話しさせていただきたいと思ひます。

記者生活がちょうど20年ぐらいになるのですけれども、そのほぼ半分ぐらいを中央省庁や政治政党の取材に割いてきました。2年前から今の、暮らしに密着した生活情報部というところの記者をしています。その前段のところではマクロの政策を、社会保障政策を含めていろいろ勉強しながら取材をさせてもらっていたという中で、例えば橋本行革と当時言われた中央省庁の改革なども担当して、どうも明治維新以来日本がつくってきた国の体制の根幹が今ものすごく行き詰まっているなということを、いろいろなところで実感することがありました。

その1つが中央省庁の組織体制の見直し。中央省庁、国全体をどういうふうに導いていくかという政策をどうつくっていくかの体制が制度疲労を起こしているというのは、もう国家の根幹のあり方を問うているというところを如実にあらわしていたわけで、そういうところからも非常にさまざまな点で転換が求められているということを実感し、その中で今起きている社会保障の様々な課題も転換を求められていると理解しています。

10年前に出産しまして、それまでは24時間好きなだけ働くという仕事大好き人間だったのですけれども、泣く泣く地域に戻り、子育てもしてという生活になった結果、久しぶりに地域ということところで時間を過ごすようになって、私は三重県の田舎町の育ちでがき連中とわーっと野山を駆けめぐって遊んでいた世代ですけれども、自分の子育てをし始め

て、自分がイメージしていた地域というものがどこにもないということに愕然としたことがあります。

10年前なので子育て支援というものもまだあまりなかった。東京という大都市の近郊であったということもあったと思いますが、あまりの社会の様変わりというものを強烈に実感したということがあります。今でも記事の中で少子化を含めいろいろな問題が起きるときに「地域の力が落ちているからである」みたいなことを指摘させてもらうこともあるのですが、すけれども「地域の力が落ちている」と書いたところで、一体それは誰が何をすればいいのかということは何も示唆していない。そういうことを指摘したところで、それは私の問題だ、何とかしようと思う人は、どこにも誰もいないというところで、非常に虚しさと空回り感を感じながら来ました。

地域の中で1人の母親として、親として子供を育てていくには地域の助けが切実に必要で、つながりをつくる場所も子育てと同時にしながら進めていくという中で、今回の研究会のテーマ、地域福祉のあり方というものについても考えてきました。まず最初に2つ申し上げておきたいのが、今は、20世紀に常識と思ってきたものをとにかく見直さなければいけないところにきている。それは福祉も含め、価値観の大きな転換が求められているときであろうということが1つです。

それが誰にもわかる形で示されているのが人口構造の転換だと思います。今日配布されました資料の15ページにもありますけれども、皆さんご存じのとおり、日本は2005年から国が予想していたよりも早く人口減少という時代に入りました。それは何を指すかということ、20世紀はわずか1世紀100年の間に日本の人口が3倍になるというかつてない大きな変化を経験した世紀だったのですけれども、では21世紀はどんな世紀になるかということ、若干人が減るのではなくて、20世紀に経験した人口増を全く逆さまにした形、100年で多分人口が3分の1になるという、ものすごく激しい人口減の変化の中を生き抜いていかなければいけない。だから20世紀の、人は増え続ける、どんどん働けば働けば豊かになるという常識を一刻も早く払拭し新しい常識をつくるということをしないと、人々の生活の安全保障も地域も守れなくなっているということが1つ。

もう一つは、新聞社なども世論調査を度々するのですけれども、どの世代の人もさまざまに形で不安を訴える声が高い。その不安とは何なのか。新聞社などは短絡的に、これは年金制度の問題であるというふうにすぐ言うのですが、子どもの問題、少子化の問題などには、特にシニアの世代の方から非常に危機感に満ちた声をいただく。皆さん未来が先細っていることに対する不安が非常に強い。自分自身が年金をいくらもらえるか以上に、自分たちの社会はこの先もつながっていくのだろうかという、または自分の周囲につながりがなくなっているというような意味の不安を非常に持っている。そこが実は不安の根

幹、そこがまさに福祉の課題にもなっていると思っています。

そうした中、国でも取り組みを始めている新しい動きの1つがワークライフバランスと言われている取り組みです。

例えば、このワークライフバランスという取り組みを進めるときには、職場で使い過ぎていた時間を削ってライフの方に持っていくことになるわけですが、地域でどう過ごせばいいのかという問題になる。そこで地域に、その人の生活の場にもっとエネルギーや時間をさいて活用できるようにという取り組みとセットでないと、ただ自由時間が増えたらずっとゲームをやっていたらいいのか、ネットカフェで過ごせばいいのか、となってしまうかねない。地域のあり方について戦略的に議論していくということがいろいろな方面からの要請になっていると思います。

ではその地域之力、地域之力が落ちているのをどう取り戻していくのかというときに、地域地域と特に年配の政治家などがおっしゃるときに見えてくるイメージというのは、農村共同体であったり、例えば自営業の人たちが集まった商店街のようなところであったり、生活共同体がそのまま生産共同体であったような昔の日本のふるさとの姿を思い浮かべながら、その地域がない地域がないと言っているように私には聞こえるのですけれども、もうそんな時代に戻るのには難しいでしょう。

これだけサラリーマンが増え、企業社会が国際競争にさらされている中で、じゃあ新たな地域というのはどういうイメージで考えなければいけないのかといったときには、昔のような日本の地域之力を取り戻そうというノスタルジーは一刻も早く諦め、その上で日本人がもともと持っていた地域の連帯感を新たな形でつなぎ合わせる、つくり変えるというような再構築の発想の方に持っていった方がいいのではないかと。

その中で、私も取材の中でヒントになるなと思っていたのが、三鷹市のコミュニティ作りの取り組みだったのですが、NPOであったり新住民の人たちを取り込んでいく地域活動のつくり方であったりということに、1つのヒントがあると思います。

そしてもう一つ思っているのは、地域の人たちみんなを集めて何か一緒につくっていく、共同で活動していく、ご近所力を取り戻していくときの起爆剤になる、核になるものの一つが次世代育成だろうということです。

というのは、実は少子化の取材をしている中で、出生率が日本の中で最も高い奄美諸島の徳之島というところに行ったんです。そこには私が1960年代に三重県で過ごしたような昔のものすごく懐かしい地域が残っていたんです。それは、カギをかけなくても安心して外出できる。子供が生まれたり、地域の人がみんなこぞっておめでとうおめでとうと来てくれて、あなたのところの子供はこれが好きだからねとどさっとソーセージを置いていってくれる、オクラがとれたよといって届けてくれるというようなつながりがあって、あそ

このおばあちゃんが60歳になった70歳になったからみんなで年のお祝いをする、あそこの子が入学したからといって小学校入学のお祝いをするというようなつながりが日常的にある。

その中で女性たちになぜ少子化でないのかと聞くと、私は産むだけでいい、産んだらみんなが助けてくれるという安心感があるからここなら産める、ということ名古屋でくらししていた時は子供を生む気にならなかったという女性がおっしゃっていました。

そういった徳之島のようなかつてあった古きよき地域コミュニティというものは、私もノスタルジーは持っているけれども、今の都市化した社会の中で再生できるわけがない。じゃあどうやってつくっていけばいいのかというときに1つのヒントになるのが、三鷹市などの取り組みであったり、もう一つ福井県などがヒントになるなと先日の取材で思いました。

福井県というのはとても地味な、日本海側にあるそんなに自己主張の強くない地域でありますけれども、日本全体の出生率が落ちていた中で福井県だけが一時的に上がったということで注目された県でした。上がったといっても全国で最高の出生率ではなくて1.5ぐらいですけれども、福井県をよくみると、実はいろんな意味で社会の運営、地域の運営で成功しているのではないかという形で新たに今注目されていて、それは何かというと、平均賃金は全国の平均賃金を下回るけれども女性が多く働いている。もちろんお父さんも働いている。おばあちゃんたちも大体働いていたりして、世帯全体の平均所得は全国一高いんです。

お母さんたちも働くからお父さんが働き過ぎないでいい。飲み屋さんがあまりなくて、みんなうちに帰って夕飯を食べる。貯蓄は多い。家が大きくておばあちゃんたちおじいちゃんたちも一緒に住んでいて、育児、家事はシニア世代の仕事。お母さんお父さんは外で働いてくる。それを世代で回しているんです。だから私もおばあちゃんになったときには孫の面倒を見てあげようという支え合いでやっている。さすがに最近同居は減っているけれども、それを今度は例えばシルバー人材センターのようなところが介在して、上の世代の人が下の世代の人たちを地域の中で見ているというような、一種これからの地域づくりにヒントになるような世代間の連帯とか協力というような形が福井県の中にあっただと思っています。

長くなってすみません。また引き続き議論に参加させていただきます。

○大橋座長 ありがとうございます。時間があと5分ぐらいしかないのですが、皆さん方からいただいた意見を参考にしながらこの後の次回以降の論点を整理させていただきます。私なりにまとめさせていただきますと、1つは、地域福祉を推進する上で市町村の社会福祉行政のあり方とソーシャルワークを展開できるシステムというのはどうあったら

いいのかということをおおきく考えないといけないかなと思つて聴いておりました。

その中には、パーソナルソーシャルサービスを提供できる圏域、あるいはそれを支えるシステムということが1点ありますし、あるいはニーズキャッチ、地域のニーズがなかなかキャッチにしにくくなつてきていないか。措置行政時代以上にニーズキャッチがしにくくなつていないか。3つ目には、それに見合うサービスの開発。分権化と言つているわりにはサービスの開発というものがあまり意識されていないのかなという、そんなことも含めて地域福祉を推進する上で市町村の社会福祉行政のあり方とソーシャルワークを展開できるシステム、状況によっては福祉事務所のあり方などもそれに関わつてくるのかもしれませんが。これが大きな1点でございます。

2点目は、地域生活を支援する場合には、生活全体を考えたトータルケアシステムあるいは包括支援システムが必要なのだらうと思つたんですね。広島県庄原市などでは、24時間365日の安心提供を社協がやつているわけですが、そういうものがないと入院とか入所に比べて不安になつてしまふ。あるいは、医療でいう安全と退院後の生活の安心をつなげるとか、そういう生活便利屋的な機能だとか、さつき三鷹市では「ちょこっとサービス」がありましたけれども、ちょっとしたことをやるのが生活全体を支える上で大事だという、地域生活を支援する場合には生活全体を考えたトータルケアの仕組みをどう考えていくのかということがあるかと思つます。

3つ目には、インフォーマルケアを活性化させるコミュニティ・ソーシャルワーク機能みたいなことですね。先ほど木原さんが言われたことに絡むわけですが、結構住民は持つていてのではないか。それを再発見して再組織化していく、そういう後ろ盾、後ろから支える人、そういう人が必要なのではないかということでございます。その中で地域の住民の持つていてのソーシャルサポート・ネットワークの活用の仕方が大変大きな課題になるかと思つます。それが3つ目です。

4つ目は、新しい社会哲学としての哲学と寄附の文化、あるいは博愛ということでしょうか、今田先生が言われたことにもなるわけですが、あるいは榊原さんが言われた20世紀の哲学、システムではない新しい哲学をやはり問題提起していく。私の言葉では博愛とか寄附の文化というものをつくつていかないといけないのではないかと思つているわけですし、従来の自然発生でつくられた互酬の中のやりとりではなくて、社会的に寄附していく共助というものをつくり方、この新しい社会哲学を少し発信していく必要があるのではないか。戦後、日本は自由と平等だけを享受して、その自由平等の裏側にある博愛ということをおおてこなかつたのではないかということをおおし問題提起する必要があるかと思つます。それが4番目の問題です。

5つ目の問題は、住民参画のシステムになるのだらうと思つますが、住民と行政との関わ

り方をどう構築していくか。イギリスのコンパクトのようなものだと思いますが、パートナーシップとかいろいろ言うわりには、どういう仕組みでやっていったらいいのかというその考え方がまだ十分じゃないと思っているわけでございまして、この住民と行政との関わり方、住民参画のシステム。

例えば私などはいろいろな地方自治体でやってまいりましたけれども、地域福祉計画をつくる際に、条例で住民参画の地域福祉審議会だとか市民福祉委員会をつくれというのはあまり出てこないですね。その一方でインフォーマルケアと言われても、ボランティアと言われても、住民の方はなかなか納得しないのではないかと。社会福祉協議会も住民主体と言うけれども、住民参加の手立ては何もないですよ。私も30年来言っているのですが、住民会費を納めているのだけ一度も総会をやってくれないんですよ。学識者と呼ばれるけれども、参加費を払っている住民としては一度も呼んでくれない仕組みというのはどうなっているんだとずっと社協に言い続けているのですが、そういうことも含めて行政の上でも社協の上でも住民参画というのはかなり大事なことでないだろうか。

こんなことをちょっと感じておまして、時間の関係で十分ではありませんが、今大きく5つぐらいに私なりに整理しましたけれども、議事録をとってございますので、改めて事務局と相談をして次回早目に論点を整理してお話ししたいと思います。その際には、先ほど中村局長が言っていただきましたように、きょうの資料2の4のところであげてある従来の施策というのを一通り丁寧に、どういう現状にあるのかということを押さえなければなりませんから、そんな作業もさせていただきたいと思っている次第でございます。

○大橋座長 どうもありがとうございました。これで終わりにしたいと思います、局長何かありますか。よろしゅうございますか。それでは事務局、今後の日程も含めてどうぞよろしくお願いいたします。

○事務局 次回でございますけれども、10月19日金曜日、時間は10時から12時、場所は大手町にありますKKRホテル東京で行いますので、よろしくお願いいたします。

○大橋座長 年度内に目途をつけるということでタイトなスケジュールになるかと思いますが、大変重要な研究会でございますので時間をやりくりいただければありがたいと思っています。それでは3分ほど過ぎましたが、これをもちまして本日の研究会を終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

(終了)